

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年 8月18日

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 堀居 克次

TEL (058) 271 - 6521

中間決算取締役会開催日 平成17年8月18日

親会社等の名称 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号: 7989) 親会社等における当社の議決権所有比率: 55.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,723	9.8	21	43.8	74	20.6
16年6月中間期	3,019	10.8	37	86.1	94	69.9
16年12月期	6,194		100		181	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	32	35.2	1.95	_____
16年6月中間期	50	72.1	3.00	_____
16年12月期	86		4.31	_____

(注) 持分法投資損益 平成17年6月中間期 - 百万円 平成16年6月中間期 - 百万円 平成16年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成17年6月中間期 16,918,684株 平成16年6月中間期 16,919,100株 平成16年12月期 16,919,038株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	10,439	9,257	88.7	547.16
16年6月中間期	10,472	9,217	88.0	544.80
16年12月期	10,816	9,233	85.4	544.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年6月中間期 16,918,550株 平成16年6月中間期 16,919,100株 平成16年12月期 16,918,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	188	0	42	2,920
16年6月中間期	757	19	84	3,086
16年12月期	477	31	126	2,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,900	130	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円55銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)ならびにタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。更にその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

## [ 減速機関連事業 ]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

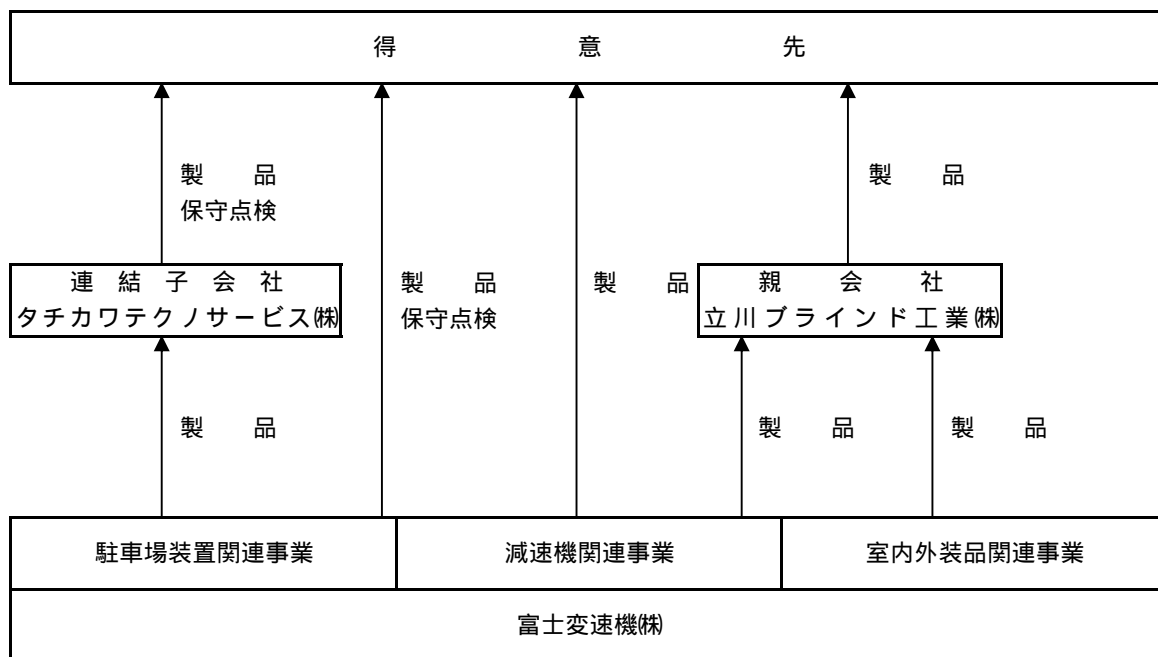
## [ 駐車場装置関連事業 ]

当社が機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が主に保守点検の一部を行っております。なお、タチカワテクノサービス株式会社が行っておりました保守点検業務は、当社グループの経営効率の向上およびサービスの一元化等を目的に、平成17年4月1日から当社へ移管しております。

## [ 室内外装品関連事業 ]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付けるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

### 3. 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、タチカワブラインドグループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し品質体制の改革を行い、収益力の向上を図ってまいります。

### 4. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、顧客満足獲得のための考働を行い、新たな顧客価値を創出するための継続的な仕組みを確立し、主に次の課題に取り組み、さらなる経営品質の向上に努めてまいります。

特殊品および特殊仕様に対応した生産システムの確立  
品質の維持、向上を見据えたコスト低減活動の継続  
技術開発力の強化  
経営資源の有効活用と資産の最適配分の推進

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力強化と企業倫理の確立に努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、社外取締役1名(非常勤)を含む取締役7名のほか監査役4名で構成されており、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

監査役会は、社外監査役3名(非常勤)を含む監査役4名で構成されており、業務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、常勤監査役は常務会など重要会議に出席し、会社の意思決定の状況など経営の監視を行っております。

## 会計監査の状況

会計監査は中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく監査のほか、内部統制について適宜、助言を受けております。なお、同監査法人または指定社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に努めております。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、「安全衛生委員会」を月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

この他、製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、「品質保証委員会」を月1回開催し、必要な措置を行っております。

### (3) 当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係 その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名であり、親会社である立川ブラインド工業株式会社の取締役であります。また、社外監査役は3名であり、1名は同社の取締役、2名は同社の従業員であります。

なお、当社と親会社との取引関係等については、以下の「親会社等に関する事項」に記載しております。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成17年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
立川ブラインド工業株式会社	親会社	55.6	株式会社東京証券取引所 市場第二部

### (2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

親会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。当社の社外取締役1名は親会社の取締役であり、社外監査役3名のうち、1名は親会社の取締役、2名は親会社の従業員であります。また、当社の取締役に親会社の従業員2名が就任しているなど、当社と親会社は資本・人的面で重要な関係にありますが、当社の事業活動や経営判断においては独自に意思決定を行っており、上場企業としての独立性を確保しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油や原材料など素材価格が高騰するなど一部に弱い動きが現れ不安定要因も見受けられました。

当社関連の減速機業界においては、設備投資の回復を背景に堅調な推移を見せているものの、立体駐車場業界においては、建設需要の低迷による熾烈な受注競争で一段と販売価格の低下が進むなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足と評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間における売上高は2,723百万円（前年同期比9.8%減）と減収となりました。また、損益面につきましても同様、厳しい経営環境が続いたことにより、営業利益は21百万円（前年同期比43.8%減）、経常利益は74百万円（前年同期比20.6%減）、中間純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失14百万円を計上したことなどにより32百万円（前年同期比35.2%減）といずれも前年同期を下回る結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### [減速機関連事業]

カタログ製品である「V X series」に防水型タイプを開発、発売するなど積極的な販促活動により、汎用減速機ならびに産業機械向け販売が堅調であり、売上高は1,610百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益につきましては、コスト低減に努めたものの、原材料価格の上昇により79百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

##### [駐車場装置関連事業]

価格競争の激化による受注価格の低下など依然として厳しい状況が続いたことに加え、大型案件の完工が翌期へ繰越となった影響が大きく、売上高は936百万円（前年同期比28.7%減）と大幅な減収となりました。営業利益につきましても、売上高の減少や鋼材価格が高水準で推移するなど採算面でも厳しい状況が続き73百万円の損失（前年同期は72百万円の損失）となりました。

##### [室内外装品関連事業]

大型物件の減少ならびに販売価格の低下により、売上高は175百万円（前年同期比11.7%減）と低迷いたしました。営業利益につきましても、売上高の減収等により14百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

##### (2) 通期の見通し

下半期のわが国経済の見通しといたしましては、一部情報関連分野における在庫調整や原油価格の高騰など不透明な状況があるものの、企業部門の好調さが持続する中で、日本経済の着実な回復に伴い、景気回復は底堅く推移するものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、市場環境の変化に対応した収益基盤の確立を経営課題とし、新技術の開発や新規分野の開拓による受注拡大と利益向上に取り組んでまいります。減速機関連事業では顧客ニーズに応じた新製品開発のスピードアップを図り、新規顧客の開拓促進等を実施してまいります。また、駐車場装置関連事業では更なるコスト削減と短納期改造・改修工事の提案強化に取り組むとともに、採算性重視の選別受注活動により収益性の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高5,900百万円、経常利益130百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、2,920百万円（前連結会計年度末2,775百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が144百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、188百万円の増加（前中間連結会計期間は757百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額198百万円、法人税等の支払額61百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額462百万円等による増加があったことによるものであります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、859千円の減少（前中間連結会計期間は19百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円があった一方で、貸付けの回収による収入46百万円があったことによるものであります。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、42百万円の減少（前中間連結会計期間は84百万円の減少）となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
株主資本比率（％）	84.6	88.0	85.4	88.7
時価ベースの株主資本比率（％）	34.8	46.4	35.2	45.5
債務償還年数（年）				
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.8			

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	：	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	：	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	：	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表内に計上されている借入金を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,086,890		2,920,804		2,775,935	
2	2	受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	1,186,368		1,256,862		1,662,998	
3		たな卸資産	883,259		1,023,179		962,761	
4		繰延税金資産	20,154		22,899		26,173	
5	1	未収入金	496,558		593,479		689,463	
6		その他	146,554		146,471		130,499	
7		貸倒引当金	7,468		7,919		16,929	
		流動資産合計	5,812,316	55.5	5,955,778	57.1	6,230,902	57.6
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		建物及び構築物	2,569,158		2,579,789		2,569,158	
		減価償却累計額	1,413,266	1,155,891	1,477,501	1,102,287	1,446,634	1,122,523
(2)		機械装置及び運搬具	1,762,000		1,798,316		1,801,985	
		減価償却累計額	1,414,512	347,487	1,471,459	326,856	1,450,778	351,206
(3)		土地		1,571,198		1,557,054		1,571,198
(4)		その他	508,713		489,998		486,214	
		減価償却累計額	434,377	74,336	429,453	60,545	421,056	65,158
		有形固定資産合計	3,148,913	30.1	3,046,743	29.2	3,110,086	28.7
2		無形固定資産	54,641	0.5	44,805	0.4	49,223	0.5
3 投資その他の資産								
(1)		投資有価証券	569,289		684,541		605,697	
(2)		長期貸付金	617,000		525,000		571,000	
(3)		繰延税金資産	125,321		55,131		115,672	
(4)		その他	200,795		148,758		202,568	
(5)		貸倒引当金	56,051		21,648		68,886	
		投資その他の資産合計	1,456,355	13.9	1,391,782	13.3	1,426,052	13.2
		固定資産合計	4,659,909	44.5	4,483,332	42.9	4,585,362	42.4
		資産合計	10,472,226	100.0	10,439,110	100.0	10,816,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形、買掛金及 び工事未払金	732,376		757,280		942,759	
2	未払法人税等	35,030		12,921		52,281	
3	製品等保証引当金	2,386		3,864		2,044	
4	賞与引当金	26,634		27,170		21,576	
5	その他	140,695		95,432		246,662	
	流動負債合計	937,125	9.0	896,669	8.6	1,265,324	11.7
固定負債							
1	退職給付引当金	267,864		262,527		264,932	
2	役員退職慰労引当金	45,725		18,746		48,921	
3	その他	4,028		4,028		4,028	
	固定負債合計	317,618	3.0	285,302	2.7	317,882	2.9
	負債合計	1,254,743	12.0	1,181,971	11.3	1,583,207	14.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	2,507,500	24.0	2,507,500	24.0	2,507,500	23.2
	資本剰余金	3,896,950	37.2	3,896,950	37.3	3,896,950	36.0
	利益剰余金	2,965,609	28.3	2,935,994	28.1	2,959,343	27.4
	その他有価証券評価差額金	44,291	0.4	113,719	1.1	66,223	0.6
	自己株式	196,868	1.9	197,025	1.8	196,959	1.8
	資本合計	9,217,483	88.0	9,257,138	88.7	9,233,057	85.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,472,226	100.0	10,439,110	100.0	10,816,264	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,019,915	100.0		2,723,364	100.0		6,194,932	100.0
売上原価			2,582,003	85.5		2,310,609	84.8		5,261,036	84.9
売上総利益			437,911	14.5		412,754	15.2		933,896	15.1
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬及び従業員 給料手当		162,044			139,999			331,173		
2 賞与引当金繰入額		6,640			6,161			5,687		
3 役員退職慰労引当金繰入額		3,167			3,057			6,363		
4 販売手数料					10,419			12,610		
5 製品等保証引当金繰入額					2,934			1,198		
6 研究開発費		33,301			32,263			71,673		
7 その他		195,165	400,319	13.3	196,782	391,616	14.4	405,136	833,842	13.5
営業利益			37,592	1.2		21,138	0.8		100,053	1.6
営業外収益										
1 受取利息		4,442			3,873			8,673		
2 受取配当金		4,984			5,208			6,579		
3 特許権使用料		43,363			33,170			60,688		
4 その他		8,012	60,802	2.0	16,069	58,320	2.2	16,326	92,266	1.5
営業外費用										
1 たな卸資産廃棄損		2,574			4,313			8,809		
2 その他		1,480	4,054	0.1	205	4,519	0.2	1,772	10,581	0.2
経常利益			94,340	3.1		74,940	2.8		181,739	2.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4,347			12,888			2,525		
2 製品等保証引当金戻入額		264	4,612	0.1		12,888	0.5		2,525	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	1	56						56		
2 固定資産除却損	2	164			762			1,968		
3 ゴルフ会員権評価損		4,000			400			15,099		
4 減損損失	3		4,220	0.1	14,143	15,306	0.6		17,125	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			94,732	3.1		72,523	2.7		167,139	2.7
法人税、住民税及び事業税		38,028			7,149			85,249		
法人税等調整額		5,906	43,935	1.4	32,465	39,615	1.5	4,937	80,311	1.3
中間(当期)純利益			50,796	1.7		32,907	1.2		86,828	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,896,950		3,896,950		3,896,950
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,896,950		3,896,950		3,896,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,017,338		2,959,343		3,017,338
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		50,796	50,796	32,907	32,907	86,828	86,828
利益剰余金減少高							
1 配当金		84,595		42,296		126,893	
2 役員賞与		17,930	102,525	13,960	56,256	17,930	144,823
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,965,609		2,935,994		2,959,343

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	94,732	72,523	167,139
2		減価償却費	92,469	82,551	190,256
3		減損損失		14,143	
4		貸倒引当金の増減額	4,658	11,872	6,537
5		製品等保証引当金の増減額	6,005	1,820	6,348
6		賞与引当金の増減額	180	5,594	5,237
7		退職給付引当金の減少額	1,541	2,405	4,472
8		役員退職慰労引当金の増減額	2,917	30,175	6,113
9		固定資産除売却損益	220	762	2,025
10		受取利息及び受取配当金	9,426	9,081	15,252
11		売上債権の減少額	769,263	462,525	148,244
12		たな卸資産の増減額	265,783	60,417	186,281
13		仕入債務の減少額	268,647	198,917	41,363
14		役員賞与の支払額	17,930	13,960	17,930
15		その他	77,342	72,880	31,861
		小計	839,654	240,211	584,129
16		利息及び配当金の受取額	9,318	8,909	14,965
17		利息の支払額	48		48
18		法人税等の支払額	91,767	61,027	121,737
		営業活動によるキャッシュ・フロー	757,156	188,093	477,308
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	28,782	47,476	58,563
2		有形固定資産の売却による収入			28
3		無形固定資産の取得による支出	4,774	4,410	8,174
4		貸付けの回収による収入	46,000	46,000	92,000
5		その他	7,180	5,027	5,961
		投資活動によるキャッシュ・フロー	19,624	859	31,252
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		配当金の支払額等	84,172	42,299	126,816
2		自己株式の取得による支出		65	91
		財務活動によるキャッシュ・フロー	84,172	42,365	126,907
		現金及び現金同等物の増加額	692,608	144,868	381,653
		現金及び現金同等物の期首残高	2,394,281	2,775,935	2,394,281
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,086,890	2,920,804	2,775,935

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品等保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品等保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間連結会計期間 80,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,506千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,506千円減少しております。</p>	

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額494,628千円が含まれております。</p> <p>2</p>	<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額571,676千円が含まれております。</p> <p>2</p>	<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額687,168千円が含まれております。</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 45,859千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕								
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 56千円 及び運搬具</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 164千円 有形固定資産</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 762千円 有形固定資産</p> <p>3 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 56千円 及び運搬具</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 1,968千円 有形固定資産</p> <p>3</p>
用途	場所	種類	減損損失(千円)							
賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,507,812	1,313,017	199,086	3,019,915		3,019,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,435			43,435	(43,435)	
計	1,551,247	1,313,017	199,086	3,063,351	(43,435)	3,019,915
営業費用	1,470,275	1,385,231	170,251	3,025,758	(43,435)	2,982,322
営業利益又は営業損失( )	80,972	72,214	28,834	37,592		37,592

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,610,689	936,832	175,842	2,723,364		2,723,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,490			31,490	(31,490)	
計	1,642,180	936,832	175,842	2,754,855	(31,490)	2,723,364
営業費用	1,562,251	1,010,344	161,119	2,733,716	(31,490)	2,702,226
営業利益又は営業損失( )	79,928	73,512	14,722	21,138		21,138

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,179,377	2,609,819	405,735	6,194,932		6,194,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,837			95,837	(95,837)	
計	3,275,214	2,609,819	405,735	6,290,769	(95,837)	6,194,932
営業費用	3,108,544	2,730,537	351,634	6,190,716	(95,837)	6,094,878
営業利益又は営業損失( )	166,670	120,717	54,101	100,053		100,053

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕				前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	123,591	62,697	60,894	機械装置及び運搬具	123,591	83,701	39,890	機械装置及び運搬具	123,591	73,199	50,392
その他有形固定資産	4,857	3,542	1,315	その他有形固定資産	4,857	4,756	101	その他有形固定資産	4,857	4,149	708
合計	128,449	66,239	62,209	合計	128,449	88,457	39,991	合計	128,449	77,348	51,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22,218千円				1年以内 18,641千円				1年以内 21,096千円			
1年超 39,991千円				1年超 21,349千円				1年超 30,004千円			
計 62,209千円				計 39,991千円				計 51,100千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,109千円				支払リース料 11,109千円				支払リース料 22,218千円			
減価償却費相当額 11,109千円				減価償却費相当額 11,109千円				減価償却費相当額 22,218千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	440,188	73,524
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	440,188	73,524

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円  
優先出資証券 100,000千円

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	555,441	188,777
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	555,441	188,777

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 29,100千円  
優先出資証券 100,000千円

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	476,596	109,932
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	476,596	109,932

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円  
優先出資証券 100,000千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 12月31日〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,626,554	109.7
駐車場装置関連事業	922,919	84.3
室内外装品関連事業	175,842	88.3
合計	2,725,316	98.2

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,602,719	106.4	343,664	102.3
駐車場装置関連事業	1,310,591	82.3	1,146,051	89.0
室内外装品関連事業	175,811	88.3	3,964	102.0
合計	3,089,122	93.7	1,493,680	91.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,610,689	106.8
駐車場装置関連事業	936,832	71.3
室内外装品関連事業	175,842	88.3
合計	2,723,364	90.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
JFEエンジニアリング(株)	439,049	14.5	富士電機モータ(株)	376,182	13.8
富士電機モータ(株)	353,975	11.7	トステム鈴木シャッター(株)	347,874	12.8
トステム鈴木シャッター(株)	318,970	10.6	JFEエンジニアリング(株)	271,295	10.0

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 富士変速機株式会社  
 コード番号 6295

(URL <http://www.fujihensokuki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 堀居 克次

中間決算取締役会開催日 平成17年8月18日

中間配当支払開始日 平成17年9月13日

平成17年 8月18日

上場取引所 名古屋証券取引所

本社所在都道府県 岐阜県

TEL (058) 271 - 6521

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,599	5.7	10	45.2	90	18.7
16年6月中間期	2,754	12.8	6	97.3	76	75.1
16年12月期	5,684		43		139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年6月中間期	52	20.7	3.12
16年6月中間期	43	76.0	2.59
16年12月期	65		3.37

(注) 期中平均株式数 H17年6月中間期 16,918,684株 H16年6月中間期 16,919,100株 H16年12月期 16,919,038株  
 会計処理方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	2.50	—
16年6月中間期	2.50	—
16年12月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	10,418	9,237	88.7	545.99
16年6月中間期	10,378	9,186	88.5	542.96
16年12月期	10,698	9,187	85.9	542.55

(注) 期末発行済株式数 H17年6月中間期 16,918,550株 H16年6月中間期 16,919,100株 H16年12月期 16,918,750株  
 期末自己株式数 H17年6月中間期 1,036,450株 H16年6月中間期 1,035,900株 H16年12月期 1,036,250株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,800	150	90	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円32銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,012,856		2,856,869		2,672,753		
2	3	621,186		490,211		825,788		
3		376,450		434,010		456,022		
4		124,769		324,727		326,136		
5		881,093		1,023,179		957,724		
6	2	496,558		593,940		689,463		
7		164,214		168,480		153,197		
8		5,132		5,804		14,623		
流動資産合計			5,671,997	54.6	5,885,613	56.5	6,066,463	56.7
固定資産								
1	1	有形固定資産						
(1)		1,109,741		1,061,276		1,079,149		
(2)		346,401		325,828		350,120		
(3)		1,571,198		1,557,054		1,571,198		
(4)		121,571		102,584		109,618		
有形固定資産合計			3,148,913	30.4	3,046,743	29.3	3,110,086	29.0
2		54,532	0.5	44,805	0.4	49,208	0.5	
3 投資その他の資産								
(1)		569,289		684,541		605,697		
(2)		617,000		525,000		571,000		
(3)		373,175		253,455		365,066		
(4)		56,051		21,648		68,886		
投資その他の資産合計			1,503,413	14.5	1,441,347	13.8	1,472,877	13.8
固定資産合計			4,706,860	45.4	4,532,897	43.5	4,632,172	43.3
資産合計			10,378,857	100.0	10,418,511	100.0	10,698,636	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		426,911		475,388		563,222			
2		199,563		213,262		277,163			
3		75,582		68,628		70,344			
4		22,607		12,511		36,104			
5		28,473		31,035		23,063			
6	4	126,482		95,100		228,369			
流動負債合計			879,621	8.5		895,927	8.6	1,198,268	11.2
固定負債									
1		267,864		262,527		264,932			
2		40,868		18,746		43,459			
3		4,028		4,028		4,028			
固定負債合計			312,761	3.0		285,302	2.7	312,420	2.9
負債合計			1,192,382	11.5		1,181,229	11.3	1,510,689	14.1
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			2,507,500	24.2		2,507,500	24.1	2,507,500	23.5
資本準備金									
資本剰余金合計			3,896,950	37.5		3,896,950	37.4	3,896,950	36.4
利益剰余金									
1		244,337		244,337		244,337			
2		2,450,000		2,450,000		2,450,000			
3		240,263		221,800		219,895			
利益剰余金合計			2,934,601	28.3		2,916,137	28.0	2,914,233	27.2
其他有価証券評価差額金			44,291	0.4		113,719	1.1	66,223	0.6
自己株式			196,868	1.9		197,025	1.9	196,959	1.8
資本合計			9,186,474	88.5		9,237,281	88.7	9,187,947	85.9
負債及び資本合計			10,378,857	100.0		10,418,511	100.0	10,698,636	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			2,754,931	100.0		2,599,116	100.0		5,684,386	100.0
売上原価	1		2,398,175	87.1		2,221,305	85.5		4,901,544	86.2
売上総利益			356,756	12.9		377,811	14.5		782,841	13.8
販売費及び一般管理費	1		349,837	12.7		367,762	14.1		739,613	13.0
営業利益			6,918	0.2		10,048	0.4		43,228	0.8
営業外収益	2		73,419	2.7		85,038	3.3		106,650	1.9
営業外費用	3		4,053	0.1		4,517	0.2		10,579	0.2
経常利益			76,284	2.8		90,569	3.5		139,299	2.5
特別利益	4		2,830	0.1		12,697	0.5		713	0.0
特別損失	5		4,220	0.2		15,306	0.6		17,125	0.3
税引前中間(当期)純利益			74,893	2.7		87,960	3.4		122,888	2.2
法人税、住民税及び事業税		25,605				6,739			61,835	
法人税等調整額		5,532	31,138	1.1	28,409	35,149	1.4	4,633	57,202	1.0
中間(当期)純利益			43,755	1.6		52,811	2.0		65,685	1.2
前期繰越利益			196,507			168,989			196,507	
中間配当額									42,297	
中間(当期)未処分利益			240,263			221,800			219,895	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 .....総平均法による原価法 未成工事支出金 .....個別法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)に ついては定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 財務内容を評価し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支 出に充てるため、過年度の実績 を基準として無償補修費用見積 額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額基準により計上 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間532,480千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間80,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,506千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,506千円減少しております。</p>	

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,262,156千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,378,414千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,318,469千円
2 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 494,628千円	2 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 571,676千円	2 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 687,168千円
3	3	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理し ております。したがって12月31日 が金融機関の休業日であったた め次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。  受取手形 45,859千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕								
1 減価償却実施額 有形固定資産 84,020千円 無形固定資産 8,304千円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,441千円 受取配当金 15,984千円 特許権使用料 43,363千円 3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 2,574千円 廃棄損  4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 2,565千円 戻入益 5 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権 4,000千円 評価損	1 減価償却実施額 有形固定資産 74,328千円 無形固定資産 8,812千円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,872千円 受取配当金 31,208千円 特許権使用料 33,170千円 3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 4,313千円 廃棄損  4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 12,697千円 戻入益 5 特別損失の主要項目 固定資産 762千円 除却損 ゴルフ会員権 400千円 評価損  減損損失 14,143千円  減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> (3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143	1 減価償却実施額 有形固定資産 172,937千円 無形固定資産 17,029千円 2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,672千円 特許権使用料 60,688千円 3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 8,809千円 廃棄損  4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 713千円 戻入益 5 特別損失の主要項目 固定資産 1,968千円 除却損 ゴルフ会員権 15,099千円 評価損
用途	場所	種類	減損損失(千円)							
賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143							

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕				当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕				前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	101,610	55,544	46,065	機械及び装置	101,610	72,479	29,130	機械及び装置	101,610	64,012	37,597
その他有形固定資産	26,839	10,694	16,144	その他有形固定資産	26,839	15,978	10,861	その他有形固定資産	26,839	13,336	13,502
合計	128,449	66,239	62,209	合計	128,449	88,457	39,991	合計	128,449	77,348	51,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 22,218千円				1年以内 18,641千円				1年以内 21,096千円			
1年超 39,991千円				1年超 21,349千円				1年超 30,004千円			
計 62,209千円				計 39,991千円				計 51,100千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11,109千円				支払リース料 11,109千円				支払リース料 22,218千円			
減価償却費 11,109千円				減価償却費 11,109千円				減価償却費 22,218千円			
相当額				相当額				相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)  
時価のある子会社株式は保有しておりません。

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)  
時価のある子会社株式は保有しておりません。

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)  
時価のある子会社株式は保有しておりません。